

不良債権の概要について

不良債権とは、回収困難になる可能性が高い貸出金のことをいいます。当金庫では、取引先企業の事業再生や経営改善支援の取組みを一層強化するとともに不良債権については、自己査定に基づき、厳正な償却・引当の実施に努めています。

なお、信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

◆信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
	2023年度	1,307	1,307	846	461	100.00	100.00
	増減	△ 556	△ 556	△ 221	△ 335	0.00	0.00
危険債権	2022年度	6,405	5,191	3,287	1,904	81.05	61.08
	2023年度	6,374	5,250	3,258	1,991	82.35	63.90
	増減	△ 30	58	△ 28	87	1.30	2.82
要管理債権	2022年度	16	10	10	0	64.97	1.30
	2023年度	15	10	10	0	67.76	1.41
	増減	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	2.79	0.11
三月以上延滞債権	2022年度	16	10	10	0	64.97	1.30
	2023年度	15	10	10	0	67.76	1.41
	増減	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	2.79	0.11
貸出条件緩和債権	2022年度	—	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—	—
小計(A)	2022年度	8,286	7,067	4,365	2,701	85.28	68.90
	2023年度	7,698	6,568	4,115	2,452	85.32	68.47
	増減	△ 588	△ 498	△ 250	△ 248	0.04	△ 0.43
正常債権(B)	2022年度	174,686					
	2023年度	176,425					
	増減	1,738					
総与信残高(A)+(B)	2022年度	182,973					
	2023年度	184,123					
	増減	1,150					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	69,388	63,363	66,057	71,984
地方債	36,340	37,593	32,191	37,366
短期社債	—	—	—	—
社債	76,990	84,249	69,059	75,221
株式	23	23	23	23
投資信託	17,732	18,560	17,811	17,375
外国証券	37,995	40,616	38,043	40,209
その他の証券	1	1	1	1
合計	238,471	244,407	223,188	242,181

有価証券の種類別残存期間別残高

2022年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	400	—	—	—	71,840	—	72,240
地方債	2,969	2,109	300	100	3,597	29,401	—	38,476
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,688	6,700	10,800	11,900	15,704	24,300	900	78,992
株式	—	—	—	—	—	—	23	23
投資信託	—	—	5,300	2,800	—	500	9,620	18,220
外国証券	600	1,300	900	1,700	1,100	9,500	25,600	40,700
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1	1

2023年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	200	200	—	—	1,100	70,740	—	72,240
地方債	900	1,509	100	—	4,096	28,822	—	35,428
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,300	7,000	12,600	13,100	10,144	22,600	900	71,644
株式	—	—	—	—	—	—	23	23
投資信託	—	1,100	5,600	300	—	500	10,346	17,846
外国証券	500	1,400	1,300	1,000	1,300	8,800	25,600	39,900
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1	1

有価証券等評価損益

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	取得価格(契約価格)	時価	評価損益	取得価格(契約価格)	時価	評価損益
有価証券	248,450	237,359	△ 11,090	236,873	222,158	△ 14,715
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
金融先物取引等	—	—	—	—	—	—
金融等デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
先物外国為替取引	—	—	—	—	—	—
有価証券店頭デリバティブ取引等	—	—	—	—	—	—
有価証券先物取引等	—	—	—	—	—	—